



唐津市行財政改革プラン 2025

令和8年1月
唐津市

目次

1	はじめに	1
2	プランの概要	2
	(1) 位置づけ	
	(2) 計画期間	
3	基本理念	3
4	体系図	4
5	重点項目	5
6	重点項目の実施にあたって	6
7	具体的取組	7
8	推進体制	12

1 はじめに

唐津市は、平成17年1月1日及び平成18年1月1日に1市6町2村による合併をし、それ以降の行財政運営については、「唐津市行政改革大綱」をはじめ、「唐津市行政マネジメントアクションプラン」や「行財政改革2021」を定め、時代に即した社会経済情勢の変化に対応していくため、様々な手法により行政運営の効率化に取り組んできました。

今日においても、人口減少や少子高齢化による集落機能の低下、産業振興と雇用の場の確保など、本市が取り組むべき多くの課題があり、これに加えて、限られた経営資源（人材・財源）の中で、引き続き、社会経済情勢の変化、多様化や高度化する市民ニーズに柔軟に対応していく必要があります。

今回、第3次唐津市総合計画のめざすまちの姿や5つの基本目標、持続可能な行財政運営をとった基本姿勢などを踏まえ、持続可能で安定した行財政運営の実現に向け、今後の取組みの指針とするため、新たに「唐津市行財政改革プラン2025」を策定しました。

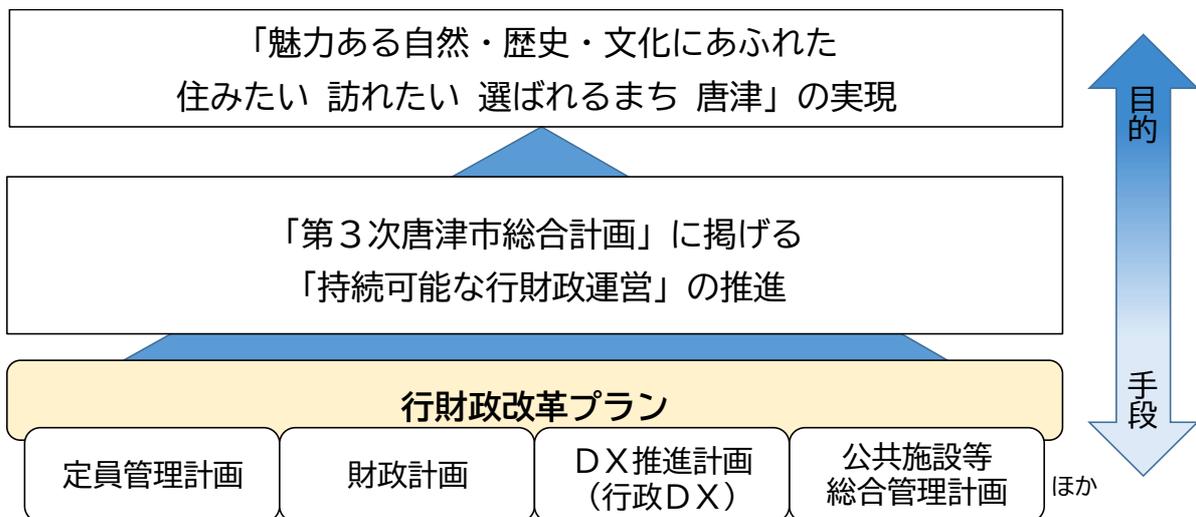
2 プランの概要

(1) 位置づけ

令和7年(2025年)3月に策定した第3次唐津市総合計画では、めざすまちの姿「魅力ある自然・歴史・文化にあふれた 住みたい 訪れたい 選ばれるまち 唐津」のもと、その実現に向けた基本的な方向性として5つの目標を掲げ、計画の推進にあたっては、各分野のまちづくりにおいて共通して踏まえるべき事項として、「みんなが活躍するまちづくり」と「持続可能な行財政運営」を基本姿勢に定めています。

本行財政改革プランは、第3次唐津市総合計画における基本姿勢のひとつである「持続可能な行財政運営」を推進していくための実行プランです。

図表1 唐津市行財政改革プラン2025の位置づけ



(2) 計画期間

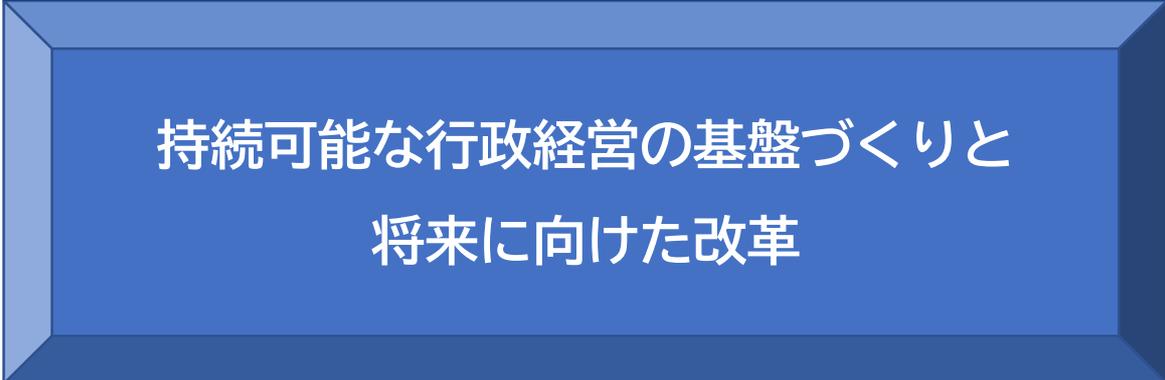
令和7年度(2025年度)

～令和11年度(2029年度)の5年間

※終期は第3次唐津市総合計画前期基本計画の計画期間である
令和11年度(2029年度)までとします。

3 基本理念

本行財政改革プランの基本理念については、第3次唐津市総合計画などを踏まえ、次のとおりとします。



持続可能な行政経営の基盤づくりと 将来に向けた改革

今後、地域住民が求める行政サービスの多様化や高度化が進む中で、限られた経営資源（人員・財源）をより効率的かつ効果的に活用する仕組みづくりを行っていきます。

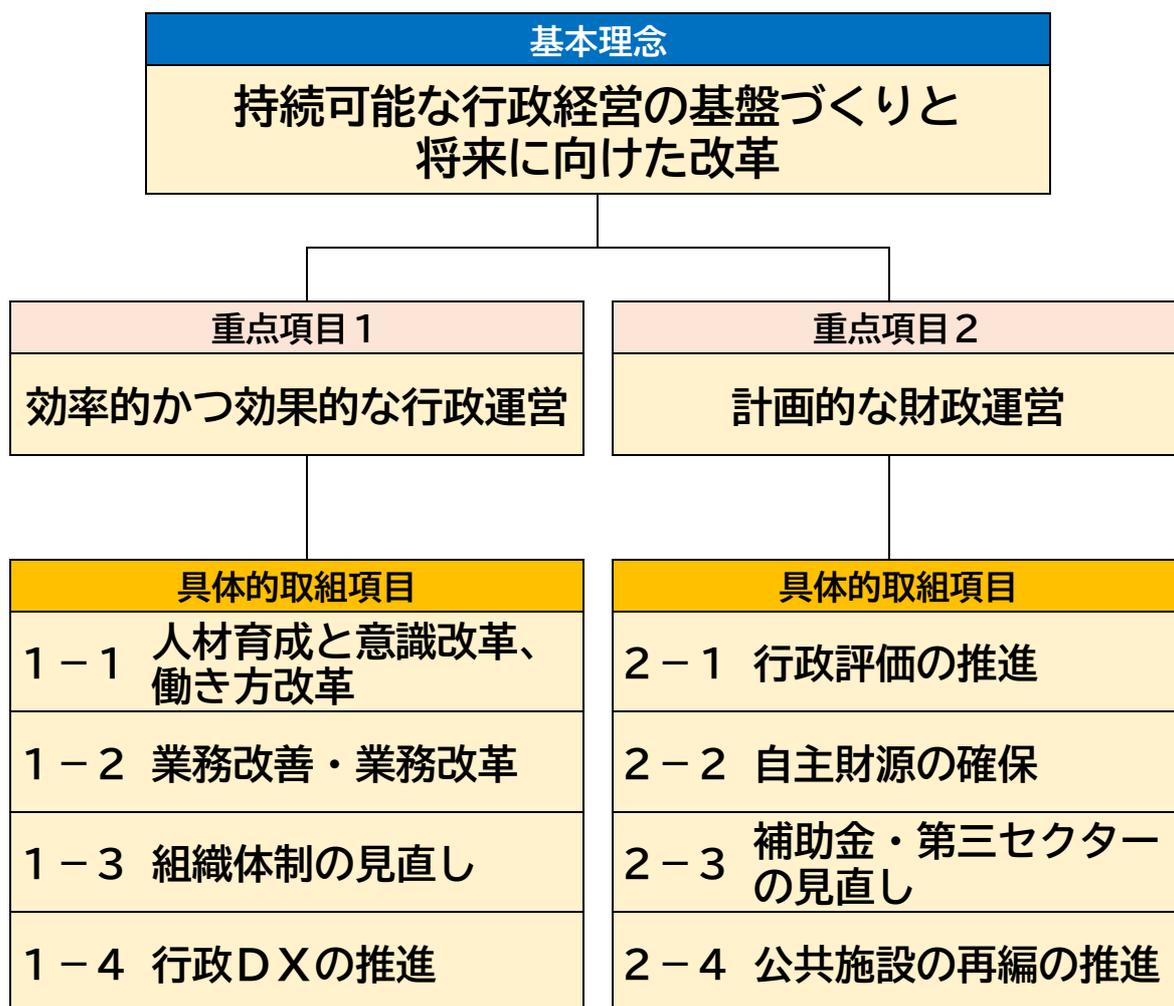
また、これまでの取組みの深化に加え、前例や固定概念に捉われず、スピード感をもって、業務を遂行していきます。

さらに、未来を見据えて、新たな改革に積極的に取り組んでいきます。

4 体系図

基本理念を基に本行財政改革プランの計画期間中に取り組んでいく「重点項目」と「具体的取組項目」を次のとおり設定します。

図表2 唐津市行財政改革プラン2025の体系図



5 重点項目

本行財政改革プランの重点項目の内容は次のとおりとします。

1 効率的かつ効果的な行政運営

総合計画の施策等を推進できる組織体制の構築と適正な定員管理については常に検討が必要で、限られた人員の中で、社会経済情勢の変化、多様化や高度化するニーズに応えるため、人材育成をはじめ業務改革・業務改善を推進するとともに、今後の行政需要の動向等を勘案した組織機構の適正化を図ることで効率的かつ効果的な行政運営に取り組みます。

2 計画的な財政運営

財政運営とは、将来世代の負担も考慮しながら、限られた財源を財政需要に対して配分していくことであり、これまで幅広く提供していた行政サービスの「選択と集中」を行う必要があります。こうした状況を踏まえ、持続可能な財務体質への改善を進めるとともに、安定的な財源の確保へ向けた取組みを進めます。

6 重点項目の実施にあたって

本行財政改革プランの重点項目の実施にあたっては、次のことを意識して取り組んでいきます。

- ・ 行政評価の推進などを通じて、賢い支出（ワイズスペンディング）を徹底することで、強固な財政基盤を確保する。
- ・ DXの推進などを通じて、構造改革を推進し、無駄を省き、効率化を図り、企画立案に注力することで、進化する唐津市を実現する。
- ・ 人材育成などを通じて、職員自らが課題への対応能力などを高め、民間との協働などを通じた政策イノベーションを次々と生み出し、スピード感をもって実践する組織風土を醸成するとともに、職員の高い自己実現と仕事に対する満足度を高める。
- ・ 活力ある組織をつくり上げることで、有望な人材が次々と唐津市役所に入り活躍するような好循環を生み出していく。

また、唐津市定員管理計画など各種計画の目標達成に貢献できるよう各取組みを推進していきます。（本行財政改革プランの重点項目と各種計画の関係は次のとおり）

図表3 本行財政改革プランの重点項目と各種計画の関係

本プランの 重点項目	◎唐津市定員管理計画		
	指標	基準（令和6年4月1日）	目標（令和12年4月1日）
	常勤職員数 （消防職員を除く職員数）	1,325人 (1,143人)	1,274人 (1,091人)
	会計年度任用職員数 （年間任用人数）	642人 (884人)	550人 (762人)
	給与費	121.94億円	120.03億円
1 効率的かつ効果的な 行政運営	◎唐津市特定事業主行動計画		
	指標	基準（令和5年度）	目標（令和16年度）
	職員一人当たりの 1年間の時間外勤務時間数	100時間	90時間
2 計画的な 財政運営	◎唐津市財政計画		
	指標	基準（令和6年度末見込）	目標（令和11年度末）
	経常収支比率	89.4%	90.0%以下
	実質公債費比率	14.4%	13.0%未満
	4つの基金残高	80.5億円	100億円以上
	◎唐津市公共施設等総合管理計画		
	指標	基準（平成26年度末）	目標（令和16年度末）
	公共建築物の延べ床面積	796,835㎡	147,180㎡以上削減

7 具体的取組

2つの重点項目のもと、計画期間中、次の項目に取り組んでいきます。
また、各取組みについては、各取組みに掲げる「指標例」を参考に活動・成果指標を可能な限り数値化し、行政評価により、Check（評価）、Action（改善）といった「PDCAサイクル」をまわしていきます。

1—1 人材育成と意識改革、働き方改革

今後、より効率の良い事務処理、低コストで質の高いサービスや施策の実施方法の検討など、人材育成を通して、職員の生産性を高めていく必要性があり、人材育成の推進と職員・組織の意識改革を進めていきます。また、開庁時間の短縮など職員の働き方改革につながる取組みを進めていきます。

(指標例)

- ・ 研修受講率
- ・ 受講者アンケートによる貢献度調査
※研修前後の効果検証
- ・ 職員の満足度調査

1-2 業務改善・業務改革

職員一人ひとりの提案や若手・中堅職員などで組織する行政審査委員会による調査・研究などにより、業務プロセスの見直し、定型事務の合理化や簡素化を図るとともに、業務のアウトソーシングや業務改革（BPR）を推進していきます。

（指標例）

- ・行政審査委員会での業務改善検討実施数
- ・業務改善実施数
- ・業務改善関連研修満足度
- ・行政コストの削減額

1-3 組織体制の見直し

これまでの組織や事務分掌の考え方にとらわれず、本市を取り巻く社会情勢や行政需要の変化に柔軟に適応し、様々な課題に対応できる組織・機構への見直しを進めていきます。

市民センターについては、市民センターのあり方の基本方針に基づき、現在の「総合支所」方式の具体的な見直しを進め、「窓口」機能以外の内部事務を中心に本庁へ集約し、市民センターの業務量のスリム化を図るとともに、効率的な組織体制を整え、住民からの相談対応など住民に身近な行政サービスを提供します。

一方、本庁においては、業務を集約することにより業務の効率化や標準化を図るとともに、企画立案などに注力し、行政サービスの向上に努めていきます。

また、1つの課題に対して、部や本庁・市民センターを越えたチーム（タスクフォースなど）をつくり、スピード感をもって課題解決にあたるなど、柔軟な組織運営を進めていきます。

（指標例）

- ・業務集約数

1-4 行政DXの推進

唐津市では、令和4年度を「DX元年」、令和5年度を「DXの本格化の年」と位置づけ、行政のデジタル化の推進に取り組んできました。

今後は、デジタル技術を活用し、行政サービスの向上、業務効率化や生産性の向上に重点を置き、改革を進めていきます。

(指標例)

- ・電子化された行政手続の数
- ・手続のオンライン利用率
- ・電話の件数
- ・ペーパーレス化の進捗
- ・行政コストの削減額

2-1 行政評価の推進

すべての事務事業については、PDCAサイクルに基づいて、それぞれ目的、意図、手段から妥当性、有効性、効率性を評価し、事務事業の見直し（スクラップアンドビルド）を行うとともに、賢い支出（ワイズスペンディング）の徹底を図っていきます。

(指標例)

- ・見直した事業数
(縮小・廃止事業数 > 新規拡充事業数)
- ・行政コストの削減額

2-2 自主財源の確保

歳出を抑制するとともに、受益者負担の適正化（公共施設使用料の見直しほか）、収納率の向上（債権管理の強化ほか）、普通財産の売却、ふるさと寄附金の推進など自主財源の確保に取り組んでいきます。

（指標例）

- ・ 使用料の見直し件数
- ・ 収納率の向上
- ・ 普通財産の売却金額
- ・ ふるさと寄附金基金の額

2-3 補助金・第三セクターの見直し

時代と社会の実情に合った支援（補助金）のあり方や意義、市の関与のあり方について確認・検証を行い、補助金の適正化などに取り組んでいきます。

（指標例）

- ・ 補助金見直し未実施数
※0を目標に
- ・ 第三セクター見直し方針等に基づいた実施件数

2-4 公共施設の再編の推進

唐津市公共施設再配置計画での短期実行プランの期間が令和9年度までであるため、具体的な取り組みを進めるとともに、短期の検証をしっかりと行い、中期の実行プランの推進を図っていきます。

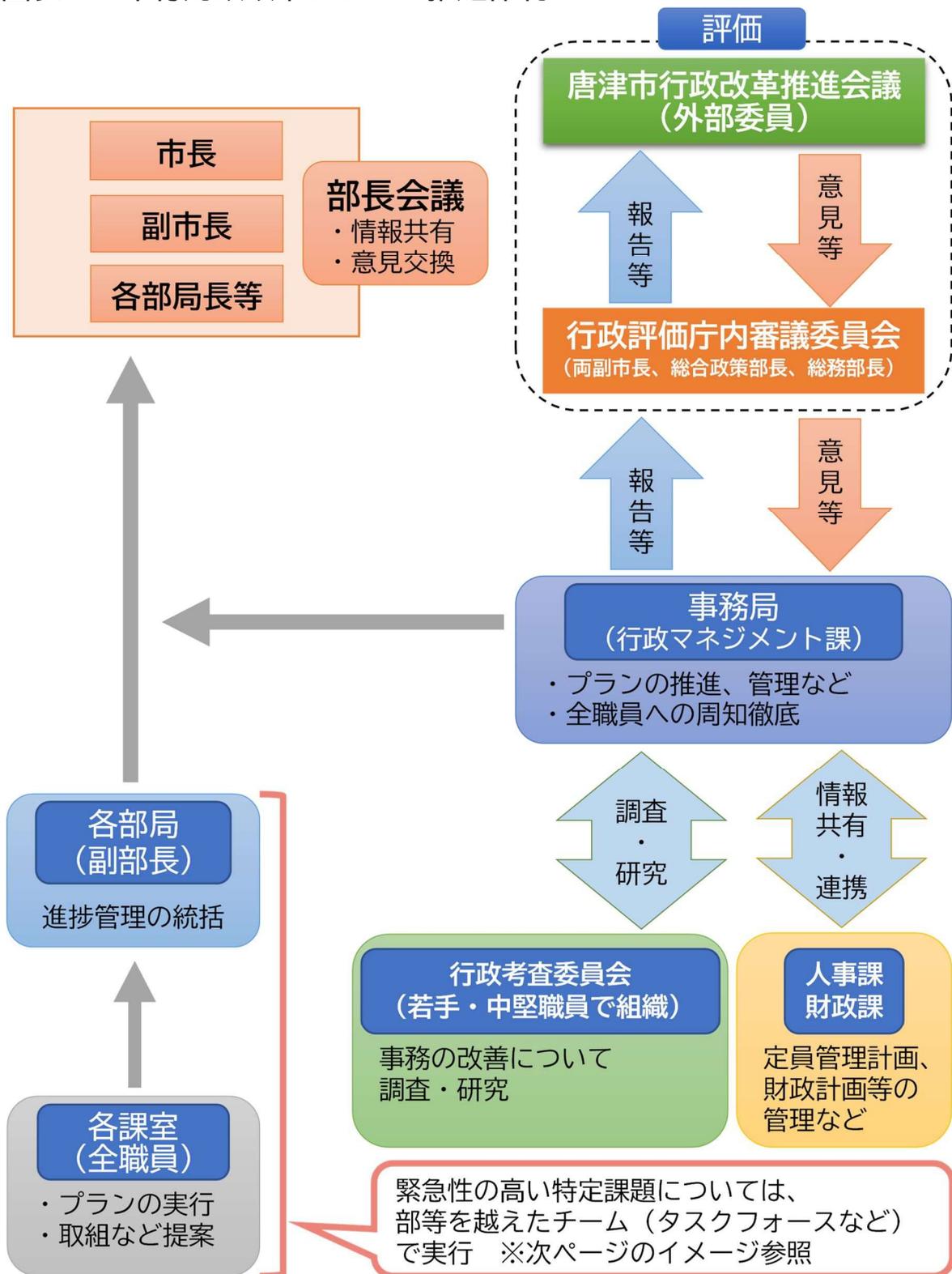
(指標例)

- ・ 公共建築物の保有量（保有面積）削減
- ・ 維持管理費の削減
- ・ 公共施設の利用率

8 推進体制

本行財政改革プランの推進体制は次のとおりとします。

図表4 本行財政改革プランの推進体制



【参考】タスクフォースのイメージ

